

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成27年度	平成28年度
連結子会社	143社	139社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、165～175ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,365,502	/	6,905,510	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,267,031	/	3,390,691	/
2	うち利益剰余金の額	3,196,908	/	3,614,841	/
1c	うち自己株式の額(△)	3,609	/	4,849	/
26	うち社外流出予定額(△)	94,827	/	95,173	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,762	/	1,754	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	964,710	643,140	1,216,780	304,195
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,749	/	14,537	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	32,465	/	22,881	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	32,465	/	22,881	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,380,191	/	8,161,464	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	361,571	241,047	619,806	154,951
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	35,452	23,635	79,695	19,923
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	326,118	217,412	540,111	135,027
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,614	4,409	36,601	9,150
11	繰延ヘッジ損益の額	99,158	66,105	8,137	2,034
12	適格引当金不足額	18,041	12,000	9,381	2,352
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52	35	52	13
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,419	946	593	148
15	退職給付に係る資産の額	269,400	179,600	443,158	110,789
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,338	892	5,473	1,368
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	56,105	37,403	36,595	9,148
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	813,702	/	1,159,800	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,566,488	/	7,001,664	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	/	760,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	30,843	/	31,786	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,144,037	/	577,500	/
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,144,037	/	577,500	/
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△21,475	/	△13,931	/
	うち為替換算調整勘定の額	△21,475	/	△13,931	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,453,405	/	1,355,354	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	17	11	38	9
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	88,606	59,071	117,600	29,400
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	26,176	/	27,858	/
	うちのれん相当額	9,376	/	14,954	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,750	/	11,717	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	35	/	13	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	6,013	/	1,172	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	114,800	/	145,496	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,338,605	/	1,209,858	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,905,093	/	8,211,522	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	324,517	/	684,150	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	169,035	/	168,300	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,269	/	10,574	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	962,928	/	842,133	/
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	169,035	/	168,022	/
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	793,893	/	674,110	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,031	/	6,510	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,031	/	6,510	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	374,012	/	180,319	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	335,046	/	161,221	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,965	/	19,097	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,846,795	/	1,891,987	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	409	102
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	33,374	22,249	16,413	4,103
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	79,873	/	35,732	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	73,859	/	34,559	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	6,013	/	1,172	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	113,248	/	52,555	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,733,547	/	1,839,431	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,638,641	/	10,050,953	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	480,460	/	260,992	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	206,661	/	123,310	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	4,409	/	9,150	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	179,600	/	110,789	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	89,788	/	17,742	/
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	62,531,174	/	61,717,158	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.50%	/	11.34%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.64%	/	13.30%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.41%	/	16.28%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	672,811	/	703,872	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112,376	/	118,358	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	75,828	/	182,672	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,031	/	6,510	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	47,342	/	46,343	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	304,580	/	299,309	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,249,883	/	1,041,569	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,012,236	/	843,530	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B) 「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び「連結貸借対照表の科目」と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	36,315,471	47,129,583		
コールローン及び買入手形	893,545	1,035,746		
買現先勘定	7,805,798	8,967,777		
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,350,051		
買入金銭債権	2,979,797	2,745,204		
特定取引資産	13,004,522	10,361,787	6-a	
金銭の信託	175,638	247,583		
有価証券	39,505,971	32,353,158	2-b、6-b	
貸出金	73,708,884	78,337,793	6-c	
外国為替	1,447,743	1,828,782		
金融派生商品	3,157,752	2,170,750	6-d	
その他資産	4,144,131	4,180,339	6-e	
有形固定資産	1,085,791	1,136,329		
無形固定資産	804,567	1,045,486	2-a	
退職給付に係る資産	646,428	797,762	3	
繰延税金資産	36,517	56,066	4-a	
支払承諾見返	4,798,158	5,273,581		
貸倒引当金	△459,531	△509,175		
資産の部合計	193,458,580	200,508,610		
(負債の部)				
預金	105,629,071	120,045,217		
譲渡性預金	11,827,533	10,631,277		
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,255,172		
売現先勘定	16,833,346	17,969,753		
債券貸借取引受入担保金	2,608,971	1,679,300		
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705		
特定取引負債	10,276,133	7,923,285	6-f	
借入金	7,503,543	6,307,230	8-a	
外国為替	492,473	526,053		
短期社債	648,381	226,348		
社債	6,120,928	7,564,535	8-b	
信託勘定借	5,067,490	4,784,077		
金融派生商品	2,571,597	1,784,857	6-g	
その他負債	5,532,596	3,883,168		
賞与引当金	62,171	67,633		
変動報酬引当金	2,836	3,018		
退職給付に係る負債	51,514	55,236		
役員退職慰労引当金	1,685	1,327		
貸出金売却損失引当金	267	298		
偶発損失引当金	5,271	5,680		
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	19,072		
債券払戻損失引当金	39,245	32,720		
特別法上の引当金	2,024	2,309		
繰延税金負債	414,799	337,800	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	4-c	
支払承諾	4,798,158	5,273,581		
負債の部合計	184,105,335	191,235,249		
(純資産の部)				
資本金	2,255,790	2,256,275	1-a	
資本剰余金	1,110,164	1,134,416	1-b	
利益剰余金	3,197,616	3,615,449	1-c	
自己株式	△3,609	△4,849	1-d	
株主資本合計	6,559,962	7,001,291		
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,289,985		
繰延ヘッジ損益	165,264	10,172	5	
土地再評価差額金	148,483	145,609		
為替換算調整勘定	△53,689	△69,657		
退職給付に係る調整累計額	51,752	144,866		
その他の包括利益累計額合計	1,607,851	1,520,976		3
新株予約権	2,762	1,754		1b
非支配株主持分	1,182,668	749,339	7	
純資産の部合計	9,353,244	9,273,361		
負債及び純資産の部合計	193,458,580	200,508,610		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
1-a	資本金	2,255,790	2,256,275	平成27年度末は適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	1,110,164	1,134,416	平成27年度末は適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	3,197,616	3,615,449	
1-d	自己株式	△3,609	△4,849	
	株主資本合計	6,559,962	7,001,291	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,460,330	7,000,683	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,267,031	3,390,691	
2	うち利益剰余金の額	3,196,908	3,614,841	
1c	うち自己株式の額(△)	3,609	4,849	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
2-a	無形固定資産	804,567	1,045,486	
2-b	有価証券	39,505,971	32,353,158	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	35,646	24,846	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△237,595	△295,574	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	59,087	99,619	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	543,531	675,139	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
3	退職給付に係る資産	646,428	797,762	
	上記に係る税効果	△197,428	△243,814	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	449,000	553,947	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
4-a	繰延税金資産	36,517	56,066	
4-b	繰延税金負債	414,799	337,800	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	
	無形固定資産の税効果勘案分	237,595	295,574	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	197,428	243,814	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	11,024	45,751	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	75,828	182,672	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	75,828	182,672	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	165,264	10,172	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	165,264	10,172	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
6-a	特定取引資産	13,004,522	10,361,787	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	39,505,971	32,353,158	
6-c	貸出金	73,708,884	78,337,793	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	3,157,752	2,170,750	
6-e	その他資産	4,144,131	4,180,339	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	10,276,133	7,923,285	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,571,597	1,784,857	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	2,231	7,353	
16	普通株式等Tier1相当額	2,231	6,842	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	511	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	821,973	770,182	
18	普通株式等Tier1相当額	93,508	45,743	
39	その他Tier1相当額	28	48	
54	Tier2相当額	55,624	20,517	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	672,811	703,872	
	その他金融機関等(10%超出資)	260,053	265,358	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,677	147,000	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112,376	118,358	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
7	非支配株主持分	1,182,668	749,339	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,749	14,537	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	30,843	31,786	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	169,035	168,300	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	10,269	10,574	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
8-a	借入金	7,503,543	6,307,230	
8-b	社債	6,120,928	7,564,535	
	合計	13,624,471	13,871,765	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	324,517	684,150	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファ比率を上回る自己資本を確保してだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオに、過去のストレス事象発生等のシナリオも加え、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	2,009,409	52,345	2,073,759	50,785
内部格付手法	1,901,002	47,012	1,898,520	46,004
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	709,402	25,029	717,778	24,689
事業法人向け(特定貸付債権)	38,181	2,703	36,309	2,254
ソブリン向け	796,241	1,020	800,027	810
金融機関等向け	68,936	1,502	59,020	1,136
リテール向け	129,425	5,144	122,355	4,863
居住用不動産向け	98,551	3,247	93,880	3,122
適格リボルビング型リテール向け	5,629	426	6,292	488
その他リテール向け	25,245	1,470	22,182	1,251
株式等	44,607	5,877	49,733	6,914
PD/LGD方式	39,012	4,419	41,801	4,854
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,594	1,457	7,931	2,059
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	17,508	3,116	17,440	2,684
購入債権	36,691	1,167	32,975	1,025
証券化	38,033	232	40,095	263
その他	21,974	1,216	22,783	1,363
標準的手法	108,407	2,902	175,239	2,806
ソブリン向け	57,480	83	126,385	122
金融機関等向け	20,358	371	19,301	367
法人等向け	23,927	1,818	23,545	1,773
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	207	53	144	21
その他	6,432	575	5,861	520
CVAリスク	/	2,258	/	1,817
中央清算機関関連向け	/	171	/	156
マーケット・リスク	/	1,356	/	1,826
標準的方式	/	706	/	1,036
金利リスク	/	376	/	390
株式リスク	/	239	/	342
外国為替リスク	/	48	/	69
コモディティリスク	/	41	/	234
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	650	/	789
オペレーショナル・リスク	/	2,597	/	2,699
先進的計測手法	/	2,210	/	2,234
基礎的手法	/	386	/	465
連結総所要自己資本額	/	50,024	/	49,373

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
 2. PD：デフォルト率
 3. LGD：デフォルト時損失率
 4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
 5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
 6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
 ・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
 ・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
 ・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
 ・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
 ・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)
 ・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
 ・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
 ・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
 ・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
 7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については111～114ページに記載しています。

当グループでは、パーゼル自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レー

ティング・サービス(S&P)です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については111～112ページに記載しています。

(6) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度、平成28年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	685,009	253,917	14,896	309,718	1,263,541	685,817	194,143	9,546	384,240	1,273,747
海外	387,372	108,921	26,783	58,841	581,919	372,186	100,142	16,359	78,548	567,237
アジア	92,694	21,456	4,099	14,644	132,894	89,079	21,456	4,727	18,652	133,916
中南米	31,073	567	1,267	4,708	37,616	29,787	563	851	4,563	35,766
北米	155,290	64,706	7,116	31,903	259,017	146,448	63,046	3,396	44,209	257,100
東欧	3,740	—	2	31	3,775	2,891	—	2	46	2,940
西欧	67,926	18,265	11,992	4,974	103,159	65,970	8,821	5,815	7,227	87,834
その他の地域	36,646	3,925	2,304	2,578	45,455	38,009	6,253	1,565	3,849	49,677
合計	1,072,381	362,839	41,679	368,560	1,845,460	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	/	/	/	/	108,200	/	/	/	/	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	199,557	22,129	5,691	6,388	233,767	202,724	22,999	4,241	7,429	237,395
建設業	14,985	2,011	125	474	17,597	13,492	2,150	76	706	16,424
不動産業	85,798	5,481	948	175	92,403	86,089	5,704	835	197	92,826
各種サービス業	50,186	3,813	854	658	55,512	50,186	3,977	774	680	55,619
卸売・小売業	88,219	7,246	1,479	9,004	105,949	85,327	7,389	923	9,944	103,585
金融・保険業	117,098	29,705	20,931	17,776	185,512	120,955	30,343	8,968	21,441	181,709
個人	116,345	—	6	101	116,453	110,715	—	8	94	110,818
その他の業種	269,884	97,487	11,202	65,659	444,234	257,595	88,460	10,025	83,603	439,685
日本国・日本銀行	130,305	194,964	438	268,321	594,029	130,918	133,259	51	338,688	602,918
合計	1,072,381	362,839	41,679	368,560	1,845,460	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	/	/	/	/	108,200	/	/	/	/	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	270,769	58,496	7,753	49,408	386,428	280,021	73,172	3,788	58,196	415,180
1年以上3年未満	203,320	132,492	16,664	5,991	358,469	189,991	76,899	9,802	6,766	283,461
3年以上5年未満	188,552	49,642	6,674	160	245,029	190,359	18,794	4,517	178	213,849
5年以上	280,916	78,033	10,438	118	369,507	279,124	77,051	7,590	119	363,885
期間の定めのないもの等	128,822	44,174	147	312,880	486,025	118,506	48,367	205	397,527	564,607
合計	1,072,381	362,839	41,679	368,560	1,845,460	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	/	/	/	/	108,200	/	/	/	/	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	9,313	797	42	171	10,324	9,738	906	29	105	10,781
海外	2,241	31	70	49	2,392	2,446	29	78	33	2,588
アジア	496	0	5	7	509	542	0	18	11	572
中南米	553	0	33	0	586	985	0	28	0	1,013
北米	295	30	—	16	342	301	29	1	14	347
東欧	19	—	0	—	20	6	—	0	—	7
西欧	646	0	31	23	702	473	0	29	5	508
その他の地域	229	—	—	1	230	137	—	0	1	139
合計	11,554	829	113	220	12,717	12,185	936	108	139	13,369
適用除外分	/	/	/	/	38	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,203	732	27	45	5,007	5,484	875	29	48	6,438
建設業	179	0	—	5	185	132	0	0	0	133
不動産業	763	6	1	2	773	590	3	1	2	596
各種サービス業	844	8	7	12	873	841	4	9	9	864
卸売・小売業	1,951	15	6	95	2,069	1,761	22	3	41	1,828
金融・保険業	113	55	0	21	190	111	26	0	18	156
個人	1,083	—	—	11	1,095	946	—	—	11	957
その他の業種	2,415	9	70	26	2,522	2,318	3	64	7	2,394
合計	11,554	829	113	220	12,717	12,185	936	108	139	13,369
適用除外分	/	/	/	/	38	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,444	3,048
	当期増加額	3,048	3,447
	当期減少額	3,444	3,048
	期末残高	3,048	3,447
個別貸倒引当金	期首残高	1,803	1,546
	当期増加額	1,546	1,644
	当期減少額	1,803	1,546
	期末残高	1,546	1,644
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	6	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	5,254	4,595
	当期増加額	4,595	5,091
	当期減少額	5,254	4,595
	期末残高	4,595	5,091

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成26年度(a)	平成27年度(b)	平成28年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	1,200	962	1,050	△238	87
製造業	295	272	364	△23	92
建設業	55	31	8	△23	△23
不動産業	50	23	19	△26	△3
各種サービス業	114	115	126	0	11
卸売・小売業	350	288	334	△62	45
金融・保険業	8	6	5	△1	△0
個人	256	173	141	△83	△32
その他	69	50	48	△18	△1
海外	499	491	492	△8	0
適用除外分	104	93	101	△10	8
合計	1,803	1,546	1,644	△256	97

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	11	9
建設業	2	3
不動産業	8	2
各種サービス業	14	23
卸売・小売業	79	31
金融・保険業	1	—
個人	53	44
その他	294	42
適用除外分	0	1
合計	466	158

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
 2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度				
	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	
リスク・ウェイト	0%	46,599	6,955	53,554	632	107,296	15,224	122,521	500
	10%	2,254	—	2,254	—	1,798	—	1,798	—
	20%	11,172	8,599	19,772	813	13,372	5,111	18,484	635
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	463	415	879	518	424	558	983	220
	100%	20,443	10,762	31,205	573	18,948	11,868	30,816	1,229
	150%	0	—	0	0	0	—	0	—
	250%	533	—	533	—	489	—	489	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
1,250%	—	—	—	—	—	0	0	—	
合計	81,466	26,733	108,200	2,536	142,331	32,763	175,094	2,584	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
 2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	8	2

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト		
50%	5	0
70%	416	134
90%	11	38
95%	446	876
115%	50	45
120%	154	80
140%	75	152
250%	396	170
デフォルト	195	155
合計	1,752	1,656

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高 (単位: 億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	300%	4,883	7,375
	400%	711	556
合計		5,594	7,931

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け) (単位: 億円)

平成27年度									
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	1.72	36.43	/	37.92	779,536	560,539	218,997	226,668	74.99
投資適格ゾーン	0.10	38.05	/	27.27	548,681	366,872	181,809	192,982	74.99
非投資適格ゾーン	1.49	32.28	/	64.49	221,270	184,426	36,844	33,605	75.00
デフォルト	100.00	39.19	36.60	34.30	9,584	9,240	344	80	75.00
ソブリン向け	0.01	38.29	/	1.60	798,930	655,706	143,224	8,540	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.29	/	1.49	797,397	654,269	143,127	8,455	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	/	61.26	1,532	1,435	97	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.18	35.19	/	26.25	69,233	41,513	27,720	5,556	75.00
投資適格ゾーン	0.09	35.00	/	22.09	61,983	35,579	26,404	4,518	75.00
非投資適格ゾーン	0.69	36.65	/	61.91	7,230	5,914	1,315	1,038	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.04	90.00	/	141.61	39,012	38,580	431	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	112.47	35,587	35,155	431	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	90.00	/	236.83	2,680	2,680	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,191.88	744	744	—	—	—
合計	0.85	38.50	/	22.64	1,686,713	1,296,339	390,374	240,765	74.99
投資適格ゾーン	0.05	39.33	/	14.90	1,443,649	1,091,876	351,772	205,956	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	33.11	/	66.37	232,715	194,457	38,257	34,728	75.00
デフォルト	100.00	42.95	36.72	117.56	10,349	10,005	344	80	75.00

(単位: 億円)

平成28年度									
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	1.76	36.17	/	36.73	782,221	565,716	216,504	221,847	74.99
投資適格ゾーン	0.09	37.82	/	26.08	555,380	377,888	177,491	184,646	74.99
非投資適格ゾーン	1.49	31.95	/	64.06	216,800	179,270	37,529	35,634	75.00
デフォルト	100.00	35.87	33.22	35.12	10,040	8,557	1,482	1,566	75.00
ソブリン向け	0.01	37.96	/	1.27	803,142	674,926	128,215	8,163	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.96	/	1.16	801,651	673,537	128,114	8,068	75.00
非投資適格ゾーン	0.94	37.82	/	63.75	1,490	1,388	101	94	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.16	37.28	/	23.23	59,215	42,313	16,902	7,343	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.30	/	19.41	53,376	37,645	15,730	6,436	75.00
非投資適格ゾーン	0.59	36.96	/	58.25	5,824	4,653	1,171	906	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.28	90.00	/	145.16	41,801	40,644	1,157	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	112.90	37,889	36,732	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	/	240.10	3,019	3,019	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	893	893	—	—	—
合計	0.88	38.40	/	22.06	1,686,380	1,323,601	362,779	237,353	74.99
投資適格ゾーン	0.04	39.24	/	14.31	1,448,297	1,125,803	322,494	199,151	74.99
非投資適格ゾーン	1.46	32.89	/	66.25	227,133	188,331	38,802	36,635	75.00
デフォルト	100.00	40.37	33.31	129.54	10,949	9,466	1,482	1,566	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。
 2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
 3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
 4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成27年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.68	41.05	/	32.11	98,551	96,986	1,564	100	75.00
非デフォルト	0.76	40.99	/	32.10	97,631	96,086	1,545	100	75.00
デフォルト	100.00	47.31	44.79	33.37	919	900	19	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.18	76.66	/	64.45	5,629	3,737	1,891	16,100	11.75
非デフォルト	3.03	76.67	/	64.46	5,620	3,731	1,889	16,085	11.75
デフォルト	100.00	71.97	67.80	55.26	8	6	2	15	14.39
その他リテール向け	4.38	51.67	/	49.11	25,245	25,086	158	181	65.01
非デフォルト	1.65	51.87	/	49.45	24,543	24,420	122	143	57.51
デフォルト	100.00	44.83	42.02	37.24	701	665	36	38	92.69
合計	2.28	44.67	/	36.83	129,425	125,810	3,614	16,382	12.73
非デフォルト	1.03	44.65	/	36.85	127,794	124,237	3,556	16,328	12.53
デフォルト	100.00	46.37	43.72	35.15	1,630	1,572	57	54	70.15

(単位: 億円)

	平成28年度					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.61	41.29	/	32.98	93,880	92,582	1,298	91	75.00
非デフォルト	0.76	41.24	/	32.92	93,078	91,796	1,282	91	75.00
デフォルト	100.00	47.30	44.25	40.27	802	786	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.25	76.82	/	66.05	6,292	4,149	2,142	17,156	12.49
非デフォルト	3.14	76.83	/	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	71.62	66.53	67.40	7	5	1	15	12.84
その他リテール向け	4.50	49.02	/	46.43	22,182	22,042	140	164	65.02
非デフォルト	1.66	49.12	/	46.56	21,540	21,434	105	127	56.80
デフォルト	100.00	45.71	42.54	41.92	642	607	34	36	93.64
合計	2.22	44.52	/	37.12	122,355	118,774	3,580	17,412	13.31
非デフォルト	1.04	44.49	/	37.07	120,903	117,375	3,528	17,360	13.14
デフォルト	100.00	46.72	43.61	41.14	1,452	1,399	52	52	69.86

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位: 億円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	248	△28
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	△5	△2
居住用不動産向け	△60	△6
適格リボルビング型リテール向け	4	5
その他リテール向け	△12	△16
合計	174	△49

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△223億円の△49億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	10,860	746	11,210	3,453	3,500	3,453
ソブリン向け	54	0	13	0	△111	0
金融機関等向け	64	△26	29	286	25	286
居住用不動産向け	782	51	866	172	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	△1	79	21	32	21
その他リテール向け	529	△28	519	38	164	38
合計	12,365	741	12,718	3,839	3,973	3,973

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	13,131	1,665	12,969	229	4,540	229
ソブリン向け	17	3	15	2	△114	2
金融機関等向け	355	10	384	△4	83	△4
居住用不動産向け	958	332	1,226	315	311	315
適格リボルビング型リテール向け	103	2	102	14	35	14
その他リテール向け	513	43	512	231	150	231
合計	15,080	2,058	15,211	787	5,006	787

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	9,896	292	8,280	756	2,726	756
ソブリン向け	13	2	31	2	△102	2
金融機関等向け	319	△14	184	△50	63	△50
居住用不動産向け	1,504	△29	1,348	△92	416	△92
適格リボルビング型リテール向け	122	△7	108	3	37	3
その他リテール向け	747	52	735	2	242	2
合計	12,603	295	10,688	621	3,384	621

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	7,851	△412	5,960	1,281	1,955	1,281
ソブリン向け	17	△135	15	0	15	0
金融機関等向け	125	△12	103	△12	56	△12
居住用不動産向け	1,237	△32	1,048	△7	461	△7
適格リボルビング型リテール向け	112	4	115	22	38	22
その他リテール向け	691	14	619	51	238	51
合計	10,035	△574	7,863	1,336	2,766	1,336

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	6,071	248	4,834	△28	1,176	△28
ソブリン向け	16	0	18	0	17	0
金融機関等向け	73	△5	55	△2	36	△2
居住用不動産向け	804	△60	715	△6	342	△6
適格リボルビング型リテール向け	123	4	136	5	33	5
その他リテール向け	543	△12	478	△16	165	△16
合計	7,632	174	6,238	△49	1,772	△49

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(7) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価

証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(8) ポートフォリオ区別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	10,757	54,556	77,406	504	143,225	8,063	50,459	84,294	117	142,934
事業法人向け	6,421	50,039	65,295	504	122,260	7,409	46,706	74,127	117	128,360
ソブリン向け	132	105	5,047	—	5,285	85	83	3,699	—	3,868
金融機関等向け	3,948	1,939	588	—	6,476	333	996	823	—	2,153
リテール向け	256	2,472	6,474	—	9,203	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,510	—	1,510	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	256	2,472	4,962	—	7,691	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	2,003	/	1,968	—	3,971	1,245	/	1,634	—	2,879
ソブリン向け	1,600	/	1,968	—	3,568	1,000	/	1,634	—	2,634
金融機関等向け	265	/	—	—	265	140	/	—	—	140
法人等向け	137	/	—	—	137	105	/	—	—	105
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	12,760	54,556	79,374	504	147,196	9,308	50,459	85,929	117	145,814

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(9) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクについては、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています。

金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信

用リスクを削減する取引（担保付派生商品取引）を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

派生商品取引に対する引当金については、再構築コストに貸出金等と同様の引当率を掛け合わせ算定しています。

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成27年度			平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	26,379	29,031	55,411	1,397	957	2,354
金利関連取引	38,272	10,312	48,585	1,565	618	2,183
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	1,078	1,825	2,903	366	1,304	1,670
貴金属(金を除く)関連取引	488	1,018	1,507	331	737	1,068
その他のコモディティ関連取引	6,715	8,964	15,680	5,274	11,605	16,880
クレジット・デリバティブ取引	331	2,132	2,463	24	81	106
小計 ①	73,265	53,285	126,551	8,959	15,304	24,264
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△) ②	/	/	72,509	/	/	11,542
小計 ③=①+②	/	/	54,041	/	/	12,721
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△) ④	/	/	4,906	/	/	2,986
合計 ③+④	/	/	49,135	/	/	9,735
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			3,336			163
期待エクスポージャー方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			23,861

注) 平成28年度より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成27年度			平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	529	94	623	268	59	328

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
	金融資産担保	3,861
資産担保	399	311
保証・その他	176	117
合計	4,437	667

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成27年度	平成28年度
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	18,854	17,082
	プロテクションの提供	19,129	18,030
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	18,854	17,082
	プロテクションの提供	19,129	18,030

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	577	200

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(11) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に係っています。なお、下記(イ)～(ハ)に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に

従い、(13)証券化エクスポージャーの定量的開示項目に、信用リスク・アセットの額の算出対象及びマーケット・リスク相当額の算出対象に分けて、記載しています。

○みずほフィナンシャルグループの証券化取引における役割

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)(に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、

RMBS、CDO等)及び再証券化商品(RMBS、CDO等が裏付資産の証券化商品)を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制について

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件毎に応じたモニタリングを実施しています。再証券化商

品については、上記のモニタリングに加え、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1.250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

(12) 証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。(証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。)

された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(13) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	588	—	—	706	—	—	1,295

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計 ①+②	—	481	—	—	2,809	—	—	3,291

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
 3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—
(単位：億円)								
	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	706	—	—	706
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	706	—	—	706
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17
	～650%	61	—	—	—	61
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	
合計		706	—	—	—	706

(単位：億円)

		平成28年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	～20%	2,674	—	—	—	2,674
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	111	—	—	—	111
1,250%	6	—	—	—	6	
合計		2,809	—	—	—	2,809

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		9	—	—	—	9	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	—	—	—	15	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	2 7	— —	— —	— —	2 7	— —
合計		26	—	—	—	26	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成27年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成28年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。
 3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 5. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	323	—	959	780	3,886	—	610	6,561
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,373	—	486	0	649	—	—	2,510
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,697	—	1,445	781	4,536	—	610	9,071
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,115	—	902	535	2,004	—	318	4,876

(単位: 億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	178	—	627	301	2,963	—	433	4,506
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,363	—	1	—	540	—	276	2,182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,542	—	629	301	3,504	—	710	6,688
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	982	—	—	180	1,530	—	583	3,277

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,504	—	2,510	—	9,015	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	34	—	—	—	34	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,561	—	2,510	—	9,071	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,349	—	2,182	—	6,531	—
	～50%	140	—	—	—	140	—
	～100%	16	—	—	—	16	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,506	—	2,182	—	6,688	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	38	—	15	—	54	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		41	—	15	—	57	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	27	—	14	—	41	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	14	—	45	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650% 650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	440	9,496	4,695	1,078	4,274	124	3,113	23,222
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	1,070	—	1,910	535	1,694	1	26	5,239
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,510	9,496	6,606	1,613	5,968	125	3,140	28,462
(うち再証券化エクスポージャー)	—	46	—	—	58	—	—	104
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	8	—	8
(うち原資産が海外資産である取引)	1,510	0	6,277	1,573	5,968	3	2,695	18,029

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,450	8,189	7,256	3,335	4,254	65	1,953	26,504
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	320	—	972	1,301	1,616	1	23	4,236
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,771	8,189	8,228	4,637	5,871	66	1,976	30,741
(うち再証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	2	—	2
(うち原資産が海外資産である取引)	1,613	0	8,199	4,628	5,871	1	1,633	21,948

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	22,709	46	5,211	—	27,920	46	
	～50%	343	58	—	—	343	58	
	～100%	39	—	—	—	39	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	123	—	26	—	149	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
	1,250%	6	—	1	—	8	—	
合計		23,222	104	5,239	—	28,462	104	

(単位：億円)

		平成28年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	25,937	0	4,211	—	30,149	0	
	～50%	448	—	—	—	448	—	
	～100%	83	—	17	—	101	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	33	—	5	—	39	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
	1,250%	0	—	1	—	2	—	
合計		26,504	0	4,236	—	30,741	0	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	127	0	32	—	159	0
	～50%	7	1	—	—	7	1
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	34	—	7	—	41	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	6	—	1	—	8	—
合計		178	2	41	—	219	2

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	149	0	33	—	182	0
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	6	—	1	—	8	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	9	—	1	—	11	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		175	0	37	—	213	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	25	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		25	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	—	10	0	—	0	40	14	65
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3	3
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10	0	—	0	40	14	65
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	3	3
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	10	—	—	0	3	3	17
(うち原資産が海外資産である取引)	—	9	0	—	0	20	11	40

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	0	37	138	6	0	30	70	284
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	37	138	6	0	30	70	284
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	0	0
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	36	4	—	0	—	3	44
(うち原資産が海外資産である取引)	—	35	138	6	0	30	70	282

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	4	—	—	—	4	—
	～4%	23	—	—	—	23	—
	～8%	19	2	—	—	19	2
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	17	1	—	—	17	1
合計		65	3	—	—	65	3

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	205	—	—	—	205	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	24	—	—	—	24	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	10	—	—	—	10	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	44	0	—	—	44	0
合計		284	0	—	—	284	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	1	0	—	—	1	0
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	17	1	—	—	17	1
合計		20	1	—	—	20	1

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	2	—	—	—	2	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	44	0	—	—	44	0
合計		52	0	—	—	52	0

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、115～120ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
期末日	20	19
最大値	44	48
最小値	15	17
平均値	24	27
バックテスト超過回数	5回	0回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されず。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
期末日	34	53
最大値	125	89
最小値	33	28
平均値	52	52

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年3月末基準	5,166	96,386	5.3%
平成29年3月末基準	3,612	100,509	3.5%
うち円金利の影響	604	/	/
ドル金利の影響	2,451	/	/
ユーロ金利の影響	173	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は119～120ページに記載しています。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、121～124ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(14) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位: 億円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,856	39,647	38,570	40,315
上記以外の株式等エクスポージャー	4,418	/	4,003	/
合計	42,275	/	42,574	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位: 億円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,253	2,711	457	2,611	2,958	347

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△103	△48

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位: 億円)

	平成27年度			平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	17,512	18,242	730	19,712	20,171	459

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位: 億円)

	平成27年度			平成28年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,791	1,887	96	1,745	1,828	83

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
PD/LGD方式	39,012	41,801
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,594	7,931
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	44,607	49,733

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成27年度	平成28年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	165,817,309	174,146,451
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	193,458,580	200,508,610
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	27,641,270	26,362,159
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	827,836	1,296,500
3		オン・バランス資産の額	(イ) 164,989,473	172,849,950
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,981,601	2,454,674
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,442,321	5,615,193
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	935,595	1,038,620
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	137,668	204,188
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,382,713	1,882,691
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	2,149,991	1,705,729
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,729,907	9,489,638
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	11,213,188	12,317,829
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,973,078	5,179,456
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	300,864	385,734
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 6,540,975	7,524,107
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	48,317,452	49,117,932
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	31,095,649	31,579,950
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 17,221,802	17,537,982
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 7,905,093	8,211,522
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 198,482,158	207,401,679
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	3.98%	3.95%

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：億円)	
平成27年度	
1. 資産及び取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ)：	1,993,099
イ. オン・バランス資産の額(注1)	
ロ. デリバティブ取引等(注2)に関する額(＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。)	
ハ. レポ取引等に関する額(注4)	
ニ. オフ・バランス取引(注5)に関する額(注6)	
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ)：	98,748
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。)	
ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額	
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注8)	
ニ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ)：	167,675
イ. 金融機関等からの預金の額及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注10)	
ハ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	
4. 発行済有価証券(注7)の残高	238,127
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,370,505
6. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	10,432,670
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注11)の残高の合計額	92,927
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注12)	15,437
9. 対外与信の残高	424,492
10. 対外債務の残高	316,157
(単位：億円)	
平成27年度	
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	67,899,191
12. 債券及び株式に係る引受け(注13)の年間の合計額	101,551

- 注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ.及びハ.に掲げる事項の額を控除した額をいいます。
 2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
 3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
 4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額をいいます。
 5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
 6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
 7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
 8. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を実案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
 9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
 10. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を実案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
 11. 流動性が高いと認められるものを除いています。
 12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
 13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

(単位：億円)	
平成28年度	
1. 資産及び取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ)：	2,086,981
イ. オン・バランス資産の額(注1)	
ロ. デリバティブ取引等(注2)に関する額(=デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。)	
ハ. レポ取引等に関する額(注4)	
ニ. オフ・バランス取引(注5)に関する額(注6)	
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ)：	122,484
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。)	
ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額	
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注8)	
ニ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ)：	204,825
イ. 金融機関等からの預金の額及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注10)	
ハ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	
4. 発行済有価証券(注7)の残高	243,865
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,443,375
6. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	9,161,881
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注11)の残高の合計額	97,289
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注12)	17,745
9. 対外与信の残高	448,529
10. 対外債務の残高	307,415

(単位：億円)	
平成28年度	
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	58,205,736
12. 債券及び株式に係る引受け(注13)の年間の合計額	141,599

- 注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ.及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限りります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限りります。
11. 流動性が高いと認められるものを除いています。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループの連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」)に則っています。

当グループが本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円、件)

項目	平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	56,300,150		59,034,682	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	44,377,937	3,552,550	44,679,227	3,575,055
3 うち、安定預金の額	12,681,362	380,440	12,789,510	383,685
4 うち、準安定預金の額	31,696,574	3,172,109	31,889,716	3,191,370
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,285,674	39,750,546	71,707,171	44,568,652
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,995,372	35,460,243	66,106,699	38,968,180
8 うち、負債性有価証券の額	4,290,302	4,290,302	5,600,471	5,600,471
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	849,784	/	915,319
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,342,761	6,857,783	25,029,700	7,038,034
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,594,609	2,594,609	2,537,216	2,537,216
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	115,148	115,148	112,531	112,531
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,633,003	4,148,025	22,379,952	4,388,287
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,453,967	1,820,987	6,833,946	2,217,821
15 偶発事象に係る資金流出額	72,215,545	662,945	72,712,059	692,538
16 資金流出合計額	/	53,494,597	/	59,007,422
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	9,828,735	681,437	10,407,502	842,947
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	11,546,230	8,819,196	13,767,299	10,537,568
19 その他資金流入額	6,412,191	2,307,500	6,774,374	2,015,305
20 資金流入合計額	27,787,157	11,808,135	30,949,175	13,395,820
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	56,300,150	/	59,034,682
22 純資金流出額	/	41,686,462	/	45,611,601
23 連結流動性カバレッジ比率	/	135.3%	/	129.4%
24 平均値計算用データ数	3		61	

注) 1. 項番1~23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期については、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
 2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
 3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
 4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
 5. 一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

連結LCR (四半期平均)	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	124.6%	128.4%	133.4%	128.2%	135.1%	137.4%	135.3%	129.4%

当グループの連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■ 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	平成27年度	平成28年度
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	363,154	471,295
売買目的有価証券	54,679	48,004
有価証券	389,010	317,618
満期保有目的の債券	48,175	38,156
その他有価証券	340,835	279,462
国内株式	34,576	35,420
国内債券	188,744	132,451
国債	157,658	102,643
地方債	2,406	2,844
社債	28,679	26,963
その他	117,513	111,590
外国債券	97,195	89,554
その他	20,318	22,035
合計	806,845	836,918
うち担保に供している総額	△177,741	△143,985
控除後合計	629,103	692,933

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しております。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■ 主な資金調達状況

(単位：億円)

種類	平成27年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,012,451	34,574	7,784	739	741	—
譲渡性預金	116,918	760	603	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	25,210	—	—	—	—	—
借入金	13,811	42,790	9,347	2,060	3,094	3,290
短期社債	6,483	—	—	—	—	—
社債	8,135	19,141	10,799	5,184	7,680	6,933
信託勘定借	50,674	—	—	—	—	—
合計	1,233,686	97,266	28,535	7,985	11,516	10,223

(単位：億円)

種類	平成28年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,158,718	33,341	6,966	731	604	89
譲渡性預金	104,216	1,506	600	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,551	—	—	—	—	—
借入金	6,046	30,951	15,420	3,386	3,777	3,050
短期社債	2,263	—	—	—	—	—
社債	14,148	14,860	13,313	5,640	14,009	5,888
信託勘定借	47,840	—	—	—	—	—
合計	1,345,784	80,660	36,301	9,757	18,391	9,028

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(平成27年度は借入金640億円、社債3,340億円、平成28年度は借入金440億円、社債7,790億円)は含めておりません。

■ 役職員の報酬等について

(16) 定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役、執行役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、平成29年3月においては、委員長を含む4名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締

役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社の執行役員及び専門役員、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員に关しましては、上記『①「対象役員」の報酬等の決定について』に記載のとおりです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

4. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
報酬委員会(持株会社)	13回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「取締役等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア)目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等に対する報酬は、当グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ)基本方針

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針を以下のとおりとします。

- (i) 各々の役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- (ii) 中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に配慮した報酬体系とします。
- (iii) 当グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。
- (iv) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。
- (v) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の見直しを行います。
- (vi) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ)報酬体系

- I. 業務執行を担う当社執行役(取締役兼執行役を含む)、執行役員及び専門役員ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の業務執行を担う取締役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の当社取締役及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。
- II. 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、固定報酬としての基本給と、変動報酬としての業績給及び業績連動型株式報酬とします。固定報酬と変動報酬の構成比率、変動報酬の業績による変動幅及び変動報酬の支給方法については、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等や経営者報酬の調査データ等を勘案のうえで、持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けの観点及び過度なリスクテイクを抑制する観点を踏まえ設定します。基本的な構成比率については、原則として、固定報酬と変動報酬の比率を6:4、変動報酬における業績給と業績連動型株式報酬の比率を1:1とし、当該比率に基づき各報酬に係る役位に基づく基準額を算出するとともに、変動報酬については各役員の成果を反映して、役位に基づく基準額の0%~150%の範囲で支給を行います。基本給、業績給及び業績連動型株式報酬各々の体系及び支給方法等は、原則として、以下のとおりとします。

(i) 基本給については、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責を反映した加算を行う体系とします。

(ii) 業績給については、各役員の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した体系とします。支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 業績連動型株式報酬については、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、業績連動型株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iv) 外部登用のプロフェッショナル人材等を対象とする変動報酬については、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを、各対象役員の職責や業務特性ならびにマーケットバリュ等を踏まえ個別に設計します。

III. 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とし、その報酬の体系は基本給及び株式報酬とします。

(i) 基本給については、常勤・非常勤別の基準額に、各役員の役割や職責を反映した加算を行う体系とします。

(ii) 株式報酬は、社外取締役を除く常勤の社内取締役に對して、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。支給に際しては、株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(エ)報酬決定プロセス

I. 報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬の決定方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。

II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

III. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

IV. 報酬委員会は必要に応じて、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を聞くことができます。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役員及び専門役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

業務執行を担う役員の業績給及び業績連動型株式報酬については、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した体系としており、年度業務計画に対する業績評価等に応じて決定します。支給に際しては、業績給は一定額以上、業績連動型株式報酬については全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬は、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。支給に際しては、株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

(17) 定量的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成28年度						
	人数 注) 2	報酬等 の総額 注) 3	固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	株式報酬	その他
対象役員(除く社外役員)	23	1,453	953	925	—	26	1
対象従業員等	355	30,024	13,338	12,019	—	12	1,306
うち海外	301	26,479	11,518	10,213	—	—	1,304

(単位：百万円)

	平成28年度							
	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	業績給	業績連動型 株式報酬	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	500	—	—	251	249	—	—	—
対象従業員等	15,555	—	14,336	816	402	—	—	1,130
うち海外	13,846	—	13,383	422	40	—	—	1,113

- 注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しています。
 2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成28年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成27年度に係る報酬等(平成27年度分)を通じての実支給人数を記載しております。
 3. 記載金額は、平成28年度分及び平成27年度分の合計金額を記載しております。
 4. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬39百万円(対象役員26百万円、対象従業員等12百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は429百万円(対象役員297百万円、対象従業員等131百万円)であり、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、1,323百万円(対象役員457百万円、対象従業員等866百万円)です。
 5. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬4,405百万円(対象役員255百万円、対象従業員等4,149百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、2,552百万円(対象従業員等2,552百万円)であり、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、7,990百万円(対象役員255百万円、対象従業員等7,735百万円)です。
 6. 対象従業員等にかかる報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額680百万円(対象者数12名)、複数年保証費と258百万円(対象者数1名)、契約時報酬265百万円(対象者数5名)、住宅手当等17百万円(対象者数8名)が含まれています。
 7. 業績給については、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して平成27年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
 8. 株式報酬及び業績連動型株式報酬については、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して平成27年度分として付与した株式給付ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(158.6789円/株)を乗じた額を記載しております。なお、平成27年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
 9. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。
 10. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	平成26年12月2日から平成46年12月1日まで

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。